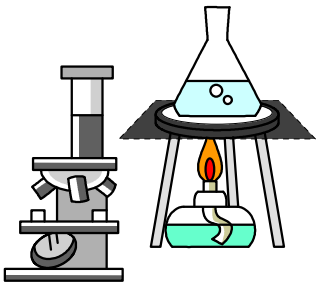
実験・実習教育の充実と「実習助手」制度改革実現を！

ー個人・団体署名にご協力をお願いしますー



子どもたちに充実した実験・実習教育を！

子どもたちが、必要な基礎学力や科学的認識、技術・技能を身につけることは、たいへん重要なことです。

また、子どもたちが、教室の座学だけではなく、実験・実習授業を通じて科学的な物質観、思考力、判断力、表現力を養うことも、欠かすことができない教育です。

充実した実験・実習教育のためには、十分な予算と人の配置が必要です。

教育予算や施設・設備の充実を！

学校現場では、老朽化した施設、古い設備などが多く、更新もすすんでいません。少ない予算で、創意・工夫を凝らして、教育の低下を招かないように努力をしていますが、限度があります。教育予算を大幅に増やし、施設・設備を充実することが求められています。しかし実態は、『構造改革』の名のもとに教育予算の抑制が続いています。

ゆきとどいた教育をおこなうために教員の複数配置が必要です！

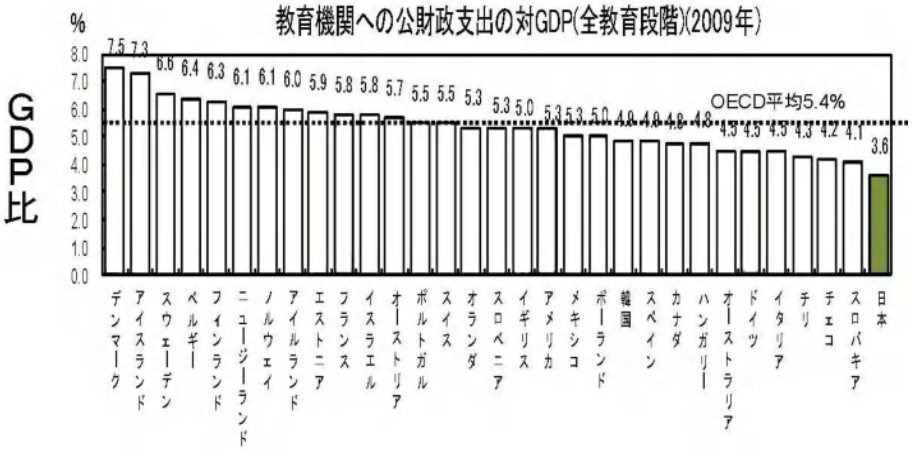
教諭も実習教員も人数が減らされ、実験・実習教育を十分に行なえないのが現状です。実験・実習の専門職である実習教員は、複数の教科の兼務を強いられ、準備などに追われ、授業に入って指導する時間も確保できない実態があります。教諭や実習教員を増やすことが必要です。

また、将来的には、教諭と実習教員を一元化する制度改革の実現することが必要です。

教育費の保護者負担を軽減し、教育費の無償化を！

公立学校授業料の不徴収に所得制限が導入され、「教育は無償」を願う国民の声が無視されました。ただでさえ、授業料以外の学校納付金や教科書・教材費、通学費などが保護者や生徒の重い負担となっています。さらには、進学したい意思があるにもかかわらず、経済的な理由で進学をあきらめざるをえない生徒も増えています。

世界各国では教育費無償化が主流となっています。これまで世界 160 カ国が批准した「国際人権 A 規約１３条２項(b)(c)」(高校・大学などの教育を漸進的に無償にすることを定めた)を、2012 年 9 月、ようやく日本も批准しました。しかし、教育費無償化のための予算の裏付けはできていません。教育費無償化をすすめるため、教育予算の大幅な増額が必要です。



全日本教職員組合

実 習 教 員 部

〒102-0084

東京都千代田区二番町 12-1

全国教育文化会館

Tel:03-5211-0123

Fax:03-5211-0124

http://www.zenkyo.biz